

平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月19日
上場取引所 大

上場会社名 大東港運株式会社
 コード番号 9367 URL <http://www.daito-koun.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役
 定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成23年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 曾根 好貞
 (氏名) 荻野 哲司
 配当支払開始予定日

TEL 03-5476-9701
 平成23年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	16,444	11.4	506	47.3	469	53.9	230	101.9
22年3月期	14,766	△7.8	344	△52.5	305	△55.7	113	△70.6

(注) 包括利益 23年3月期 212百万円 (26.4%) 22年3月期 168百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	24.51	—	7.5	5.2	3.1
22年3月期	12.14	—	3.9	3.4	2.3

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	9,261	3,141	33.9	334.69
22年3月期	8,831	2,994	33.9	319.03

(参考) 自己資本 23年3月期 3,141百万円 22年3月期 2,994百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	262	△35	△137	891
22年3月期	△216	△2,141	△105	803

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00	65	57.7	2.2
23年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00	65	28.6	2.1
24年3月期(予想)	—	0.00	—	7.00	7.00	—	—	—

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,500	3.1	190	△42.9	180	△44.3	100	△34.0	10.65
通期	16,700	1.6	330	△34.9	310	△34.0	170	△26.1	18.11

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は、添付資料19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

23年3月期	9,389,000 株	22年3月期	9,389,000 株
23年3月期	2,493 株	22年3月期	2,493 株
23年3月期	9,386,507 株	22年3月期	9,386,507 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	16,019	12.7	480	50.9	439	52.0	214	19.1
22年3月期	14,214	△7.4	318	△52.8	289	△55.3	180	△49.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円銭	円銭
23年3月期	22.88	—
22年3月期	19.20	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭	
23年3月期	9,276		3,036		32.7		323.48	
22年3月期	8,834		2,901		32.8		309.15	

(参考) 自己資本 23年3月期 3,036百万円 22年3月期 2,901百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	8,300	3.0	180	△47.0	170	△48.1	90	△44.9	9.59
通期	16,400	2.4	320	△33.4	300	△31.8	160	△25.5	17.05

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略・会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	18
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	19
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(有価証券関係)	24
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28
(開示の省略)	28
5. 個別財務諸表	29
(1) 貸借対照表	29
(2) 損益計算書	32
(3) 株主資本等変動計算書	34
(4) 継続企業の前提に関する注記	36
(重要な後発事象)	36
6. その他	36
(1) 役員の異動	36

※当社は、平成23年5月19日に、決算説明資料「第62期（平成23年3月期）決算説明資料」を当社ホームページに掲載しております。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

1. 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、アジアを中心とした世界経済の回復や政府主導の各種経済政策を受け、一部で景気回復の兆しが見られたものの、円高の進行およびデフレ経済の長期化、さらには厳しい雇用情勢等の要因から先行きについては依然として不透明感が残り、本格的な景気回復に至っておりません。

かかる中で平成23年3月11日に発生した東日本大震災は今後の景気動向に大きな影響を及ぼし、先行きの見通しは大変困難な状況となりました。

物流業界におきましては、東日本大震災以前は、輸出はアジア・EU向けを中心に持ち直しが見られ、輸入に関しても中国・米国を中心に持ち直しの動きが見られるようになりました。その中で食品は水産物、畜産物ならびに野菜・果実、その他食品の輸入が総じて回復傾向に転じました。また鋼材の国内物流取扱いにおいても増加傾向が見られました。

このような状況の中、当社グループは積極的な営業活動を実施した結果、当連結会計年度における連結売上高は前連結会計年度に比較し11.4%増の164億44百万円となり、連結経常利益は前連結会計年度に比較し53.9%増の4億69百万円となりました。また、連結当期純利益は前連結会計年度に比較し101.9%増の2億30百万円となりました。

セグメント別の営業状況は、次のとおりであります。

[港湾運送事業および港湾付帯事業]

港湾運送事業は、港湾施設使用料収入が増加したため、売上高は前連結会計年度に比較し17.6%増の77億57百万円となりました。

陸上運送事業は、鋼材のトラック運送料収入が増加したため、売上高は前連結会計年度に比較し4.8%増の28億61百万円となりました。

倉庫業は、入出庫作業料収入が増加したため、売上高は前連結会計年度に比較し3.4%増の29億9百万円となりました。

通関業は、輸入食品衛生検査料収入が増加したため、売上高は前連結会計年度に比較し12.2%増の25億38百万円となりました。

この結果、港湾運送事業および港湾付帯事業の売上高は前連結会計年度に比較し11.6%増の160億67百万円となり、セグメント利益は前連結会計年度に比較し13.6%増の11億90百万円となりました。

[その他事業]

その他事業は、構内作業料収入が増加したため、売上高は前連結会計年度に比較し3.7%増の3億76百万円となったものの、倉庫修繕費等の発生によりセグメント損益は36百万円の損失となりました。

なお、当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針 第20号 平成20年3月21日）を適用しております。これによる報告セグメントは前連結会計年度の事業の種類別セグメントと同一であるため、前年同期間比較を行っております。

セグメント別売上高

区分	前連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日		当連結会計年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日		前年同期間比	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	増減比 (%)
港湾運送事業及び 港湾付帯事業	14,402,928	97.5	16,067,411	97.7	1,664,483	11.6
港湾運送事業	6,597,192	44.7	7,757,768	47.2	1,160,576	17.6
陸上運送事業	2,730,015	18.5	2,861,334	17.4	131,318	4.8
倉庫業	2,812,798	19.0	2,909,795	17.7	96,996	3.4
通関業	2,262,921	15.3	2,538,513	15.4	275,591	12.2
その他事業						
その他事業	363,484	2.5	376,833	2.3	13,349	3.7
合計	14,766,412	100.0	16,444,245	100.0	1,677,833	11.4

2. 次期の見通し、中期経営計画の進捗状況

来期の景気見通しにつきましては、期後半こそ東日本大震災に対する復興需要や今後新たに打ち出されるであろう各種政策効果などを背景に、景気の持ち直しが期待されておりますが、期前半は東日本大震災による生産活動の低下、消費活動の低迷により厳しい状況が続くものと予想されます。

かかる環境下、当社業績との関係が強い食品の輸入に関しましては消費マインドと雇用市場の低迷により伸展は難しく、鋼材の国内物流取扱いにおきましても激しい主原料の価格改定により不透明感を増しており、今後の当社グループを取り巻く環境は厳しい状況が続くものと思われま。

このような状況のもと、当社グループは来期（平成24年3月期）を初年度とした3カ年の「第4次中期経営計画」を策定し、「お客さま信頼度ナンバーワンを目指して」を経営ビジョンとして全社一丸となって躍動してまいります。

来期の連結売上高は167億円を予想しております。

利益面につきましては平成23年2月1日に業務基幹システムを新システムへ移行したことに伴うソフトウェア減価償却費等が向こう5年間嵩むことにより、来期の連結営業利益は3億30百万円、連結経常利益は3億10百万円、連結当期純利益は1億70百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末の資産は9億2,610百万円となり、前連結会計年度に比べ4億2,900百万円増加いたしました。主な要因は現金及び預金が5億6,100百万円、長期預金が2億円減少した一方、受取手形及び営業未収入金が1億9,900百万円、たな卸資産が1億1,900百万円、無形固定資産が新業務基幹システム導入により3億2,800百万円、投資有価証券が6,000百万円、保険掛金他（投資その他の資産・その他）が3億4,200百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債は6億1,900百万円となり、前連結会計年度に比べ2億8,200百万円増加いたしました。主な要因は支払手形及び営業未払金が8,500百万円、未払法人税等が8,700百万円、退職給付引当金が6,900百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は3億4,100百万円となり、前連結会計年度に比べ1億4,600百万円増加いたしました。主な要因は利益剰余金が前連結会計年度の剰余金処分により6,500百万円が減少した一方、当期純利益の計上により2億3,000百万円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は投資活動により3,500百万円、財務活動により1億3,700百万円減少したものの、営業活動により2億6,200百万円増加したことから、前連結会計年度末に比較し8,800百万円増加し、当連結会計年度末には、8億9,100百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動において増加した資金は2億6,200百万円となりました。

これは売上債権の増加額2億1,100百万円、たな卸資産の増加額1億1,900百万円、法人税等の支払額1億4,100百万円があった一方で、税金等調整前当期利益が4億1,800百万円、非資金項目である減価償却費1億2,900百万円、退職給付引当金の増加額6,900百万円および仕入債務の増加額8,500百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動において減少した資金は3,500百万円となりました。

これは定期預金の払戻による収入2億9,700百万円、長期預金の払戻による収入2億円があったものの、定期預金の預入による支出2億3,200百万円、保険積立金の積立による支出3億4,400百万円、有形固定資産の取得による支出8,900百万円、無形固定資産の取得による支出3億5,200百万円、投資有価証券の取得による支出1億1,900百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動において減少した資金は1億3,700百万円となりました。

これは長期借入れによる収入7億4,000百万円があったものの、長期借入金の返済による支出7億8,200百万円、配当金の支払額6,500百万円があったことによるものであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率(%)	30.1	29.1	31.5	33.9	33.9
時価ベースの自己資本比率(%)	33.2	21.6	23.2	20.9	19.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.5	2.3	3.0	22.8	4.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	14.7	17.5	14.2	2.1	8.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー(利息及び法人税等控除前)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー(利息及び法人税等控除前)／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) 営業キャッシュ・フロー(利息及び法人税等控除前)は、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー(利息の支払額及び法人税等の支払額控除前)を使用しております。

ただし、平成23年3月期末については、数値の比較性および有用性の観点から、控除額(利息の支払額及び法人税等の支払額)に役員退職慰労金の支払額(26百万円)を含めて使用しております。

(注4) 有利子負債比率は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主ならびに一般投資家保護の基本原則に従いまして、利益還元を積極的に行う方針であります。

前期の剰余金の配当につきましては、1株当たり普通配当金7円の配当を行いました。当期の剰余金につきましても今後の安定した配当を勘案して1株当たり普通配当金7円の配当を行うことを平成23年5月19日開催の取締役会にて決議いたしました。

来期についても、1株当たり7円の配当を予定しております。

内部留保につきましては、財務の健全性に留意しつつ、今後の事業展開を踏まえた投資原資として備えることとします。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業活動等に影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項は以下のとおりです。また、必ずしもリスク要因に該当しない事項についても、投資判断上重要と考えられる事項については、適時に開示しております。なお、本項には、将来に関する重要事項が含まれておりますが、当該事項は現時点において判断したものであります。

①景気・市場の動向の影響

当社グループは港湾運送において食品、鉄鋼・非鉄、化学工業品、機械、日用雑貨等の取扱いを行っておりますが、景気・市場の動向により取扱量の変動し、それが業績に影響を及ぼす可能性があります。

②食品の輸入停止措置・消費動向の影響

当社グループが主力とする食品の輸入貨物の取扱いについては、食品の安全性を確保する見地から関係当局による輸入停止措置がとられることがあり、それが業績に影響を及ぼす可能性があります。また、輸入停止措置の如何にかかわらず消費動向によって輸入量が抑制され、それが業績に影響を及ぼす可能性があります。

③原油価格高騰の影響

原油価格の高騰による燃料油価格の上昇は、当社グループの取扱貨物の輸送コスト増に繋がる恐れがあります。当社グループは輸送コストの削減に努めますが、コスト増を吸収できず業績に影響を及ぼす可能性があります。

④取引先などについて

当社グループの取引先については十分な審査のうえ取引を行っており、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定債権については個別に回収可能性を勘案し、貸倒引当金を計上しておりますが、取引先企業の倒産・担保価値の下落・その他予期せざる理由により計上時点の貸倒引当金が不足となり、増額せざるを得なくなる可能性があります。

⑤自然災害、事故災害等について

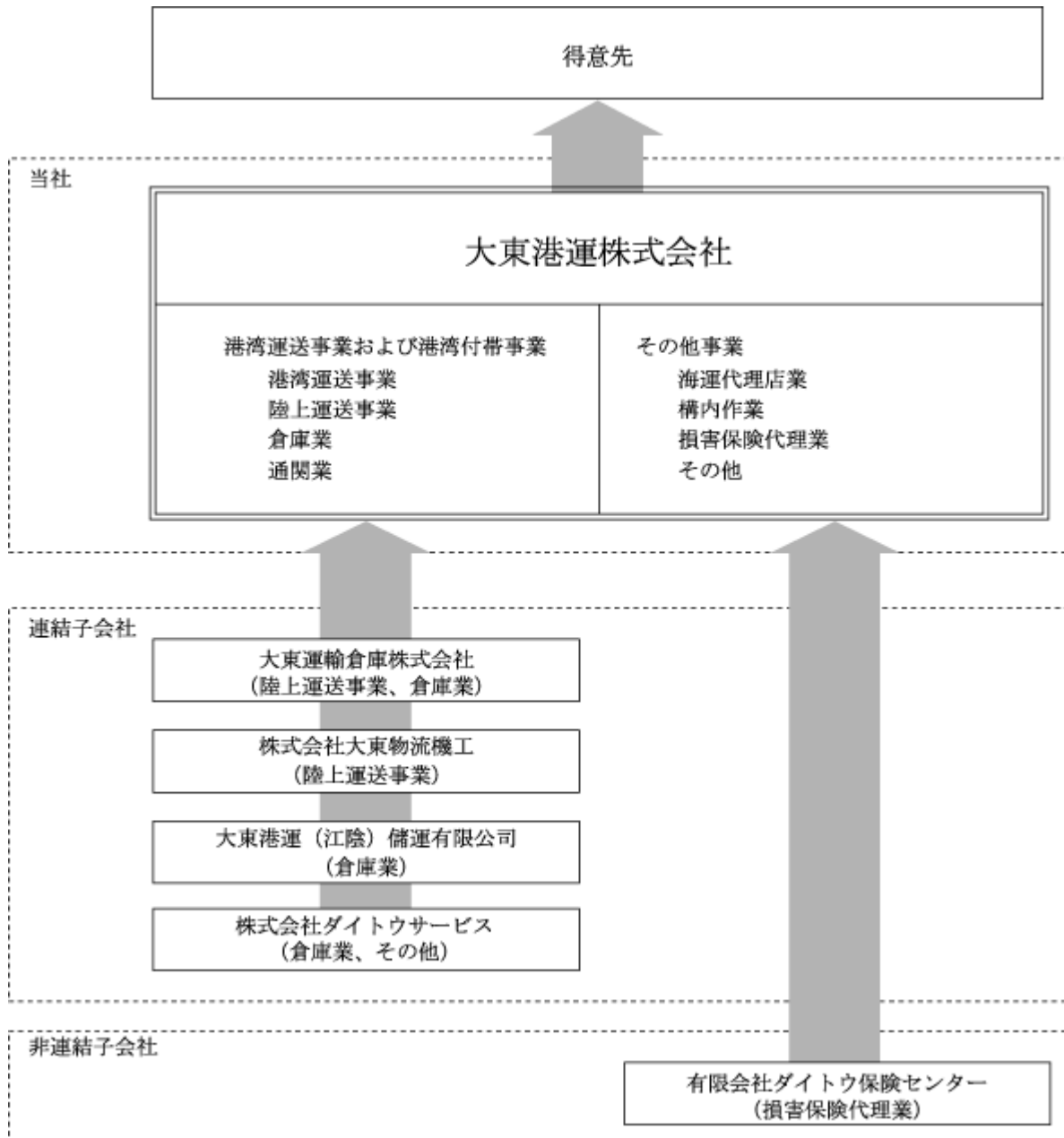
当社グループが拠点とする京浜港、大阪港などにおいて、地震、台風、その他の自然災害や、火災等の事故災害が発生した場合、それらが業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥訴訟について

当社グループは、法令遵守の徹底に努め、コンプライアンス・リスク管理体制の強化を図っておりますが、今後の事業活動を遂行するうえで、当社グループの法令違反または過失等の有無にかかわらず、訴訟を提起された場合、その結果によっては業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当企業集団は、大東港運株式会社（当社）、子会社5社で構成されており、事業は主に港湾運送事業、陸上運送事業、倉庫業、通関業およびその他事業を行っております。



なお、最近の有価証券報告書（平成22年6月30日提出）における「関係会社の状況」から重要な変更がないため、「関係会社の状況」の開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの主要事業であります港湾運送事業は、原材料や各種製品および農畜水産物などの供給を支え、わが国経済の発展や国民生活にとって必要不可欠の存在となっており、その役割の重要性はますます高まっております。当社グループはこの役割を果たし、お客様のニーズに応えられる、特色ある物流会社として社会に貢献し、成長していくことを目指します。

また、コーポレートガバナンスの強化、コンプライアンス・リスク管理、内部統制の整備等にもより一層注力してまいります。

こうした理念のもと、株主や取引先をはじめ社会から信頼される企業を目指して事業に取り組んでまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは来期（平成24年3月期）を初年度とした3ヵ年の「第4次中期経営計画」を策定し、その中期計画に基づく業績目標の達成を目指します。

計画初年度は連結売上高167億円、連結経常利益3億10百万円、計画2年度は連結売上高171億円、連結経常利益3億80百万円、計画最終年度は連結売上高175億円、連結経常利益4億50百万円としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略・会社の対処すべき課題

当社グループは来期（平成24年3月期）を初年度とした3ヵ年の「第4次中期経営計画」を策定し、その中期計画において以下の諸施策を着実に実現し、更なる発展に努めてまいります。

[第4次中期経営計画の骨子]

当社のコーポレートフィロソフィーは「『ありがとう』にありがとう」です。

わたしたちはお客さまからの「ありがとう」を目指します。

- (1) AEO通関業者の認定取得
- (2) 派生業務の拡大
- (3) 効率性の追求とお客さまサービス力の向上
- (4) 健全な財務内容の維持
- (5) 人材の育成

4. 連結財務諸表

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,563,292	2,001,527
受取手形及び営業未収入金	2,393,949	2,593,450
たな卸資産	※1 66,301	※1 185,597
前払費用	34,772	34,512
未収入金	18,411	3,365
繰延税金資産	106,829	121,968
その他	231,633	320,013
貸倒引当金	△15,813	△17,244
流動資産合計	5,399,377	5,243,191
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,094,260	1,120,654
減価償却累計額	△644,874	△676,131
建物及び構築物(純額)	※2 449,385	※2 444,522
機械装置及び運搬具	154,228	151,258
減価償却累計額	△140,136	△144,066
機械装置及び運搬具(純額)	14,092	7,191
土地	※2 1,412,637	※2 1,412,637
リース資産	102,406	120,549
減価償却累計額	△26,196	△45,149
リース資産(純額)	76,210	75,400
その他	86,933	140,929
減価償却累計額	△70,851	△84,161
その他(純額)	16,082	56,768
有形固定資産合計	1,968,408	1,996,520
無形固定資産		
ソフトウェア	13,675	421,612
電話加入権	10,820	10,820
施設利用権	202,516	187,812
ソフトウェア仮勘定	65,000	—
無形固定資産合計	292,012	620,245
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 326,543	※2 386,691
長期貸付金	47,338	41,461
破産更生債権等	155,757	167,955
長期前払費用	3,619	14,510
繰延税金資産	335,879	360,736
長期預金	200,000	—
その他	251,232	593,493
貸倒引当金	△148,323	△163,365
投資その他の資産合計	1,172,048	1,401,482
固定資産合計	3,432,469	4,018,248
資産合計	8,831,847	9,261,440

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	1,536,947	1,622,725
短期借入金	※2 1,263,313	※2 1,164,663
リース債務	24,762	27,637
未払費用	158,075	163,825
未払法人税等	85,956	173,470
未払消費税等	3,360	—
賞与引当金	219,614	219,173
その他	107,809	201,336
流動負債合計	3,399,839	3,572,833
固定負債		
長期借入金	※2 1,150,181	※2 1,206,018
リース債務	55,469	51,613
再評価に係る繰延税金負債	213,666	213,666
退職給付引当金	869,851	938,886
役員退職慰労引当金	1,307	1,590
負ののれん	3,720	—
長期末払金	119,525	92,990
その他	23,663	42,279
固定負債合計	2,437,385	2,547,044
負債合計	5,837,224	6,119,877
純資産の部		
株主資本		
資本金	856,050	856,050
資本剰余金	625,295	625,295
利益剰余金	1,492,175	1,656,562
自己株式	△909	△909
株主資本合計	2,972,610	3,136,997
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,148	△811
土地再評価差額金	3,885	3,885
為替換算調整勘定	4,978	1,490
その他の包括利益累計額合計	22,011	4,564
純資産合計	2,994,622	3,141,562
負債純資産合計	8,831,847	9,261,440

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業収益		
港湾運送収入	6,597,192	7,757,768
陸上運送収入	2,730,015	2,861,334
倉庫収入	2,812,798	2,909,795
通関収入	2,262,921	2,538,513
その他の収入	363,484	376,833
営業収益合計	14,766,412	16,444,245
営業原価		
港湾運送原価	4,099,385	5,084,181
陸上運送原価	3,466,341	3,663,468
倉庫原価	2,578,305	2,695,207
通関原価	870,339	1,017,720
その他の原価	305,888	362,118
営業原価合計	11,320,259	12,822,696
営業総利益	3,446,152	3,621,548
販売費及び一般管理費	*1 3,102,043	*1 3,114,610
営業利益	344,109	506,938
営業外収益		
受取利息	9,130	6,204
受取配当金	4,661	6,028
受取保険金	3,242	2,927
受取地代家賃	3,152	3,974
負ののれん償却額	3,720	3,720
その他	7,631	8,751
営業外収益合計	31,540	31,607
営業外費用		
支払利息	58,694	46,911
複合金融商品評価損	—	8,427
その他	11,716	13,428
営業外費用合計	70,410	68,766
経常利益	305,239	469,779

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	243	297
投資有価証券売却益	550	1,550
受取保険金	58,335	—
特別利益合計	59,129	1,848
特別損失		
固定資産除却損	3,774	1,301
投資有価証券評価損	—	35,739
貸倒引当金繰入額	81,929	—
関係会社整理損	59,544	—
災害による損失	—	8,000
ゴルフ会員権評価損	2,700	1,350
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	6,720
その他	2,200	—
特別損失合計	150,148	53,110
税金等調整前当期純利益	214,220	418,516
法人税、住民税及び事業税	120,585	227,493
法人税等調整額	△11,068	△39,068
法人税等合計	109,516	188,424
少数株主損益調整前当期純利益	—	230,092
少数株主損失(△)	△9,284	—
当期純利益	113,987	230,092

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	230,092
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△13,959
為替換算調整勘定	—	△3,487
その他の包括利益合計	—	※2 △17,447
包括利益	—	※1 212,645
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	212,645
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	856,050	856,050
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	856,050	856,050
資本剰余金		
前期末残高	625,295	625,295
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	625,295	625,295
利益剰余金		
前期末残高	1,451,267	1,492,175
当期変動額		
剰余金の配当	△65,705	△65,705
当期純利益	113,987	230,092
連結範囲の変動	△7,374	—
当期変動額合計	40,907	164,387
当期末残高	1,492,175	1,656,562
自己株式		
前期末残高	△909	△909
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△909	△909
株主資本合計		
前期末残高	2,931,702	2,972,610
当期変動額		
剰余金の配当	△65,705	△65,705
当期純利益	113,987	230,092
連結範囲の変動	△7,374	—
当期変動額合計	40,907	164,387
当期末残高	2,972,610	3,136,997

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△37,217	13,148
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	50,366	△13,959
当期変動額合計	50,366	△13,959
当期末残高	13,148	△811
土地再評価差額金		
前期末残高	3,885	3,885
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,885	3,885
為替換算調整勘定		
前期末残高	△8,204	4,978
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,182	△3,487
当期変動額合計	13,182	△3,487
当期末残高	4,978	1,490
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△41,536	22,011
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	63,548	△17,447
当期変動額合計	63,548	△17,447
当期末残高	22,011	4,564
少数株主持分		
前期末残高	15,424	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△15,424	—
当期変動額合計	△15,424	—
当期末残高	—	—
純資産合計		
前期末残高	2,905,590	2,994,622
当期変動額		
剰余金の配当	△65,705	△65,705
当期純利益	113,987	230,092
連結範囲の変動	△7,374	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	48,124	△17,447
当期変動額合計	89,031	146,940
当期末残高	2,994,622	3,141,562

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	214,220	418,516
減価償却費	79,762	129,862
災害損失	—	8,000
負ののれん償却額	△3,720	△3,720
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	6,720
受取保険金	△58,335	—
関係会社整理損	59,544	—
ゴルフ会員権評価損	2,700	1,350
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	82,328	16,472
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	82,551	69,379
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	8,514	283
受取利息及び受取配当金	△13,792	△12,232
支払利息	58,694	46,911
為替差損益 (△は益)	4,315	218
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	35,739
複合金融商品評価損益 (△は益)	—	8,427
投資有価証券売却損益 (△は益)	△550	△1,550
有形固定資産売却損益 (△は益)	△243	△297
有形固定資産除却損	3,774	1,301
売上債権の増減額 (△は増加)	△236,387	△211,802
たな卸資産の増減額 (△は増加)	14,610	△119,295
仕入債務の増減額 (△は減少)	△221,431	85,778
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△3,202	△1,100
未収消費税等の増減額 (△は増加)	—	△3,041
その他	20,160	△2,964
小計	93,512	472,953
利息及び配当金の受取額	12,416	12,699
利息の支払額	△51,546	△55,247
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△231,722	△141,274
役員退職慰労金の支払額	△39,342	△26,535
営業活動によるキャッシュ・フロー	△216,683	262,596

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,810,000	△2,320,000
定期預金の払戻による収入	2,050,000	2,970,000
長期預金の預入による支出	△200,000	—
長期預金の払戻による収入	—	200,000
保険積立金の積立による支出	—	△344,869
保険積立金の解約による収入	—	12,004
有形固定資産の取得による支出	△17,912	△89,768
有形固定資産の売却による収入	745	400
無形固定資産の取得による支出	△79,045	△352,942
投資有価証券の取得による支出	△7,275	△119,800
投資有価証券の売却による収入	1,356	3,195
関係会社の整理による支出	△62,907	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△17,322	—
子会社株式の取得による支出	△6,139	—
貸付けによる支出	△19,300	△12,900
貸付金の回収による収入	26,347	18,777
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,141,455	△35,902
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	604,125	550,000
短期借入金の返済による支出	△604,125	△550,000
長期借入れによる収入	720,000	740,000
長期借入金の返済による支出	△740,000	△782,813
リース債務の返済による支出	△19,599	△28,386
配当金の支払額	△65,401	△65,881
財務活動によるキャッシュ・フロー	△105,001	△137,081
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,437	△1,376
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,467,577	88,235
現金及び現金同等物の期首残高	3,270,869	803,292
現金及び現金同等物の期末残高	※1 803,292	※1 891,527

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 大東運輸倉庫(株) (株)大東物流機工 大東港運(江陰)儲運有限公司 (株)ダイトウサービス 東京運輸倉庫(株) 従来、連結子会社であったジェネラル インターナショナル フレイト フ ォワードーズ インコーポレイテッド は、当連結会計年度に全株式を譲渡し たため、連結の範囲から除外してあり ます。 なお、当連結会計年度は損益計算 書、キャッシュフロー計算書を連結し ております。</p> <p>(2) 非連結子会社名 (有)ダイトウ保険センター</p> <p>連結の範囲から除いた理由 総資産、売上高、当期純損益およ び利益剰余金(持分に見合う額)等 のいずれにおいても連結財務諸表 に重要な影響を及ぼしていないの で連結の範囲から除外してありま す。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 大東運輸倉庫(株) (株)大東物流機工 大東港運(江陰)儲運有限公司 (株)ダイトウサービス</p> <p>前連結会計年度末において当社の連結 子会社であった東京運輸倉庫株式会 社は、平成22年4月1日付で、当社の連 結子会社である大東運輸倉庫株式会 社を存続会社とする吸収合併を行ったこ とに伴い、消滅いたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社名 同左</p> <p>連結の範囲から除いた理由 同左</p>

なお、上記に関する事項以外は最近の有価証券報告書(平成22年6月30日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(退職給付引当金)</p> <p>当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益がそれぞれ420千円減少し、税金等調整前当期純利益が7,140千円減少しております。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(連結損益計算書関係) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。

追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(包括利益の表示に関する事項) 当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計額」の金額を記載しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
※1 たな卸資産の内訳 仕掛作業支出金 62,791千円 貯蔵品 3,510千円	※1 たな卸資産の内訳 仕掛作業支出金 181,917千円 貯蔵品 3,680千円
※2 担保に供している資産 建物及び構築物 356,402千円 土地 1,412,512千円 投資有価証券 53,244千円 計 1,822,159千円 上記に対応する債務は次のとおりであります。 短期借入金 1,006,817千円 長期借入金 1,068,500千円 計 2,075,317千円	※2 担保に供している資産 建物及び構築物 338,994千円 土地 1,412,512千円 投資有価証券 51,667千円 計 1,803,173千円 上記に対応する債務は次のとおりであります。 短期借入金 918,500千円 長期借入金 1,115,000千円 計 2,033,500千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。 給料賞与 1,506,352千円 賞与引当金繰入額 205,679千円 退職給付費用 242,786千円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。 給料賞与 1,561,617千円 賞与引当金繰入額 203,436千円 退職給付費用 233,082千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1	当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
	親会社株主に係る包括利益	177,536千円
	少数株主に係る包括利益	△9,284千円
	計	168,251千円
※2	当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
	その他有価証券評価差額金	50,366千円
	為替換算調整勘定	13,182千円
	計	63,548千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,389,000	—	—	9,389,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,493	—	—	2,493

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	65,705	7.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月19日 取締役会	普通株式	利益剰余金	65,705	7.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,389,000	—	—	9,389,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,493	—	—	2,493

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月19日 取締役会	普通株式	65,705	7.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月19日 取締役会	普通株式	利益剰余金	65,705	7.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成22年3月31日)</div> 現金及び預金勘定 2,563,292千円 預入期間3ヵ月超の定期預金 1,760,000千円 現金及び現金同等物 <u>803,292千円</u>	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成23年3月31日)</div> 現金及び預金勘定 2,001,527千円 預入期間3ヵ月超の定期預金 1,110,000千円 現金及び現金同等物 <u>891,527千円</u>

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(1) その他有価証券(平成22年3月31日)

区 分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
①株式	141,277	73,110	68,167
②投資信託	6,325	4,581	1,744
小 計	147,602	77,691	69,911
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
株式	99,790	138,339	△38,548
小 計	99,790	138,339	△38,548
合 計	247,393	216,030	31,362

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

区 分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	1,350	550	—
合 計	1,350	550	—

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(1) その他有価証券(平成23年3月31日)

区 分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
①株式	135,898	71,936	63,962
②投資信託	5,629	4,574	1,054
小 計	141,528	76,510	65,017
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
①株式	96,349	144,825	△48,475
②債券	91,573	100,000	△8,427
小 計	187,922	244,825	△56,902
合 計	329,451	321,336	8,114

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

区 分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	3,188	1,550	—
合 計	3,188	1,550	—

(セグメント情報等)

(事業の種類別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	港湾運送事業及び港湾付帯事業 (千円)	その他事業 (千円)	合計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に対する 営業収益	14,402,928	363,484	14,766,412	—	14,766,412
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	—	70,191	70,191	(70,191)	—
計	14,402,928	433,675	14,836,603	(70,191)	14,766,412
営業費用	13,354,817	412,479	13,767,296	655,006	14,422,303
営業利益	1,048,110	21,195	1,069,306	(725,197)	344,109
II 資産、減価償却費、 及び資本的支出					
資産	3,297,032	2,040,200	5,337,232	3,494,614	8,831,847
減価償却費	45,957	33,805	79,762	—	79,762
資本的支出	149,753	3,874	153,627	—	153,627

(注) 1 事業区分は、当企業集団における事業別収入区分によっております。

2 各事業の主な業務

(1) 港湾運送事業及び港湾付帯事業 …… 一般港湾運送事業、港湾荷役事業、一般貨物自動車運送事業、運送取次事業、倉庫業、通関業

(2) その他事業 …… 海運代理店業、構内作業、港湾関連作業、外航利用運送事業等

3 前連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は655,006千円であり、当企業集団における一般管理費であります。

4 前連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,494,614千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(所在地別セグメント情報)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

全セグメントの営業収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(海外営業収益)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

海外営業収益が、連結営業収益の10%未満のため、海外営業収益の記載を省略しております。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当企業集団の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当企業集団は港湾運送事業及び港湾付帯事業を中心にその他周辺事業を含めた事業活動を展開しております。

従って、当企業集団は事業別セグメントから構成されており、「港湾運送事業及び港湾付帯事業」を主要セグメントに、海運代理店業等の港湾周辺事業を営む「その他事業」を加えた2つを報告セグメントとしております。

なお、前連結会計年度のセグメント区分から変更はありません。

(各セグメントの主な業務)

1. 港湾運送事業及び港湾付帯作業・・・・・・・・一般港湾運送事業、港湾荷役事業、一般貨物自動車運送事業、運送取次事業、倉庫業、通関業
2. その他事業・・・・・・・・海運代理店業、構内作業、港湾関連作業、外航利用運送事業

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

また、セグメント利益又は損失(△)は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	港湾運送事業及 び港湾付帯事業	その他事業	計		
営業収益					
外部顧客への営業収益	14,402,928	363,484	14,766,412	—	14,766,412
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	—	70,191	70,191	△70,191	—
計	14,402,928	433,675	14,836,603	△70,191	14,766,412
セグメント利益	1,048,110	21,195	1,069,306	△725,197	344,109
セグメント資産	3,297,032	2,040,200	5,337,232	3,494,614	8,831,847
その他の項目					
減価償却費	45,957	33,805	79,762	—	79,762
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	149,753	3,874	153,627	—	153,627

- (注) 1. セグメント利益の調整額△725,197千円には、セグメント間取引消去△70,191千円、各報告セグメントに配分できない全社費用655,006千円が含まれております。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産のうち、調整額の項目に含めた全社資産3,494,614千円の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	港湾運送事業及 び港湾付帯事業	その他事業	計		
営業収益					
外部顧客への営業収益	16,067,411	376,833	16,444,245	—	16,444,245
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	—	38,727	38,727	△38,727	—
計	16,067,411	415,561	16,482,973	△38,727	16,444,245
セグメント利益又は 損失(△)	1,190,407	△36,171	1,154,236	△647,298	506,938
セグメント資産	4,087,331	1,977,111	6,064,442	3,196,997	9,261,440
その他の項目					
減価償却費	95,296	34,566	129,862	—	129,862
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	462,659	28,713	491,372	—	491,372

- (注) 1. セグメント利益の調整額△647,298千円には、セグメント間取引消去△38,727千円、各報告セグメントに配分できない全社費用608,570千円が含まれております。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産のうち、調整額の項目に含めた全社資産3,196,997千円の主なものは、親会社での余資運転資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	319.03円	1株当たり純資産額	334.69円
1株当たり当期純利益	12.14円	1株当たり当期純利益	24.51円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項 目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益（千円）	113,987	230,092
普通株式に係る当期純利益（千円）	113,987	230,092
普通株式の期中平均株式数(株)	9,386,507	9,386,507

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、デリバティブ取引、退職給付、ストックオプション等、税効果会計、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

5. 個別財務諸表

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,254,155	1,689,859
受取手形	42,397	45,400
営業未収入金	2,332,376	2,512,663
仕掛作業支出金	62,787	181,917
貯蔵品	2,978	3,110
前払費用	22,182	23,626
関税等立替金	222,417	310,738
未収入金	2,611	3,369
繰延税金資産	104,968	119,652
その他	14,154	15,252
貸倒引当金	△15,641	△17,268
流動資産合計	5,045,389	4,888,320
固定資産		
有形固定資産		
建物	970,141	996,309
減価償却累計額	△538,361	△565,864
建物(純額)	431,779	430,445
構築物	74,048	74,048
減価償却累計額	△66,595	△68,031
構築物(純額)	7,453	6,017
機械及び装置	76,889	76,889
減価償却累計額	△71,616	△74,195
機械及び装置(純額)	5,272	2,693
車両運搬具	490	490
減価償却累計額	△480	△485
車両運搬具(純額)	9	4
工具、器具及び備品	74,129	128,450
減価償却累計額	△59,684	△72,878
工具、器具及び備品(純額)	14,444	55,572
土地	1,412,637	1,412,637
リース資産	92,079	109,557
減価償却累計額	△24,209	△41,168
リース資産(純額)	67,869	68,388
有形固定資産合計	1,939,466	1,975,759
無形固定資産		
ソフトウェア	13,675	421,612
電話加入権	9,094	9,094
施設利用権	156,601	147,076
ソフトウェア仮勘定	65,000	—
無形固定資産合計	244,371	577,783
投資その他の資産		
投資有価証券	320,488	380,025
関係会社株式	386,601	386,601

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
出資金	4,890	4,890
関係会社出資金	78,798	78,798
従業員に対する長期貸付金	47,338	41,461
関係会社長期貸付金	16,951	16,951
破産更生債権等	62,886	62,546
長期前払費用	3,526	14,409
差入保証金	111,303	116,043
会員権	27,884	28,634
保険積立金	83,239	415,735
繰延税金資産	322,873	349,463
長期預金	200,000	—
貸倒引当金	△61,138	△60,764
投資その他の資産合計	1,605,643	1,834,796
固定資産合計	3,789,481	4,388,339
資産合計	8,834,870	9,276,660
負債の部		
流動負債		
支払手形	88,646	93,555
営業未払金	1,672,372	1,781,358
短期借入金	550,000	550,000
1年内返済予定の長期借入金	713,313	614,663
リース債務	22,704	25,438
未払金	50,886	70,928
未払費用	134,629	143,919
未払法人税等	81,238	160,126
未払消費税等	1,146	—
前受金	11,633	7,083
預り金	30,740	29,501
関税等預り金	4,508	24,143
賞与引当金	210,637	209,260
その他	—	63,954
流動負債合計	3,572,458	3,773,933
固定負債		
長期借入金	1,150,181	1,206,018
リース債務	48,770	46,449
再評価に係る繰延税金負債	213,666	213,666
退職給付引当金	814,815	889,321
長期未払金	119,525	92,990
その他	13,580	17,959
固定負債合計	2,360,538	2,466,404
負債合計	5,932,997	6,240,338

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	856,050	856,050
資本剰余金		
資本準備金	625,295	625,295
資本剰余金合計	625,295	625,295
利益剰余金		
利益準備金	140,000	140,000
その他利益剰余金		
別途積立金	950,000	1,100,000
繰越利益剰余金	313,784	312,827
利益剰余金合計	1,403,784	1,552,827
自己株式	△909	△909
株主資本合計	2,884,220	3,033,262
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,767	△825
土地再評価差額金	3,885	3,885
評価・換算差額等合計	17,653	3,059
純資産合計	2,901,873	3,036,322
負債純資産合計	8,834,870	9,276,660

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業収益		
港湾運送収入	6,570,318	7,757,768
陸上運送収入	2,527,402	2,751,788
倉庫収入	2,537,660	2,689,606
通関収入	2,257,156	2,538,513
その他の収入	322,446	281,917
営業収益合計	14,214,983	16,019,595
営業原価		
港湾運送原価	5,269,502	6,311,768
陸上運送原価	2,227,507	2,443,520
倉庫原価	2,365,145	2,519,053
通関原価	864,847	1,017,828
その他の原価	204,278	234,510
営業原価合計	10,931,281	12,526,680
営業総利益	3,283,702	3,492,914
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	2,882	248
貸倒引当金繰入額	1,039	1,252
役員報酬	168,861	135,477
給料及び賞与	1,414,055	1,501,610
法定福利費	233,152	242,620
福利厚生費	51,954	32,851
賞与引当金繰入額	201,808	200,384
退職金	4,202	371
退職給付費用	241,999	232,703
役員退職慰労引当金繰入額	8,257	—
消耗品費	42,538	54,949
交際費	22,923	24,983
保険料	10,212	9,892
賃借料	214,087	196,888
減価償却費	33,299	78,354
その他	313,797	299,582
販売費及び一般管理費合計	2,965,072	3,012,170
営業利益	318,629	480,744

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業外収益		
受取利息	8,940	6,043
受取配当金	20,581	5,943
受取保険金	2,488	—
受取地代家賃	1,976	1,974
その他	6,298	11,922
営業外収益合計	40,284	25,883
営業外費用		
支払利息	57,973	46,911
複合金融商品評価損	—	8,427
その他	11,717	11,589
営業外費用合計	69,690	66,927
経常利益	289,224	439,700
特別利益		
投資有価証券売却益	550	1,550
受取保険金	58,335	—
特別利益合計	58,885	1,550
特別損失		
固定資産除却損	367	1,549
投資有価証券評価損	—	35,739
ゴルフ会員権評価損	2,700	1,350
関係会社整理損	59,544	—
災害による損失	—	8,000
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	6,720
その他	2,200	—
特別損失合計	64,811	53,359
税引前当期純利益	283,297	387,892
法人税、住民税及び事業税	123,940	213,580
法人税等調整額	△20,887	△40,435
法人税等合計	103,053	173,144
当期純利益	180,244	214,747

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	856,050	856,050
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	856,050	856,050
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	625,295	625,295
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	625,295	625,295
資本剰余金合計		
前期末残高	625,295	625,295
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	625,295	625,295
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	140,000	140,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	140,000	140,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	650,000	950,000
当期変動額		
別途積立金の積立	300,000	150,000
当期変動額合計	300,000	150,000
当期末残高	950,000	1,100,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	499,246	313,784
当期変動額		
剰余金の配当	△65,705	△65,705
当期純利益	180,244	214,747
別途積立金の積立	△300,000	△150,000
当期変動額合計	△185,461	△957
当期末残高	313,784	312,827
利益剰余金合計		
前期末残高	1,289,246	1,403,784
当期変動額		
剰余金の配当	△65,705	△65,705
当期純利益	180,244	214,747
別途積立金の積立	—	—
当期変動額合計	114,538	149,042
当期末残高	1,403,784	1,552,827

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△909	△909
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△909	△909
株主資本合計		
前期末残高	2,769,681	2,884,220
当期変動額		
剰余金の配当	△65,705	△65,705
当期純利益	180,244	214,747
当期変動額合計	114,538	149,042
当期末残高	2,884,220	3,033,262
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△37,608	13,767
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	51,375	△14,593
当期変動額合計	51,375	△14,593
当期末残高	13,767	△825
土地再評価差額金		
前期末残高	3,885	3,885
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,885	3,885
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△33,722	17,653
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	51,375	△14,593
当期変動額合計	51,375	△14,593
当期末残高	17,653	3,059
純資産合計		
前期末残高	2,735,959	2,901,873
当期変動額		
剰余金の配当	△65,705	△65,705
当期純利益	180,244	214,747
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	51,375	△14,593
当期変動額合計	165,914	134,448
当期末残高	2,901,873	3,036,322

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

平成23年5月19日付公表の「役員等の異動に関するお知らせ」をご参照ください。